



東京海上MRF (マネー・リザーブ・ファンド)

追加型投信 / 国内 / 債券 / MRF

月次報告書

ファンドの特色 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、安定した収益の確保をめざしつつ、安全性、流動性に配慮した運用を行っています。

・内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保をはかります。

購入・換金のお申し込みが毎営業日可能です。

毎日決算を行い、運用実績に応じて分配を行います。分配金は、1ヵ月分まとめて自動的に再投資されます。

将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

設 定 日	2000年4月11日	信 託 期 間	無期限
決 算 日	毎日		

ファンドの主なリスクについて(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、主に国内の短期公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません**。また、**預貯金や保険と異なります**。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。

- | | |
|---------|--|
| 金利変動リスク | : 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。 |
| 信用リスク | : 一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。 |
| 流動性リスク | : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。 |

4ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

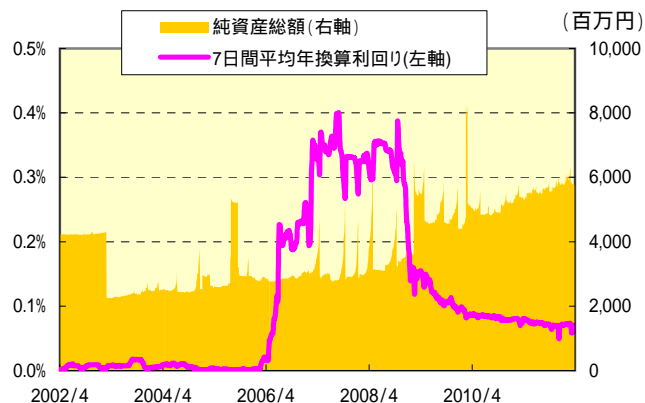


東京海上MRF(マネー・リザーブ・ファンド) 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 債券 / MRF

ファンド概況、年換算利回りの推移

7日間平均年換算利回り(税引前)、純資産総額の推移



「7日間平均年換算利回りの推移(税引前)」や「各期間平均年換算利回り(税引前)」で使用している利回りは、過去の利回りの概況を示したものであり、今後の利回りの見込みを示すものや、利回りを保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,000円
純資産総額	5,771百万円

基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。基準価額は1万口当たりで表示しています。

各期間平均年換算利回り(税引前)

期間	利回り(%)	期間	利回り(%)
4/21 ~ 4/27	0.0697	3/3 ~ 3/9	0.0719
4/14 ~ 4/20	0.0664	2/25 ~ 3/2	0.0722
4/7 ~ 4/13	0.0620	2/18 ~ 2/24	0.0722
3/31 ~ 4/6	0.0587	2/11 ~ 2/17	0.0722
3/24 ~ 3/30	0.0657	2/4 ~ 2/10	0.0711
3/17 ~ 3/23	0.0733	1/28 ~ 2/3	0.0700
3/10 ~ 3/16	0.0722	1/21 ~ 1/27	0.0719

主要な資産の状況

組入資産の種類毎の残高

区分	額面金額 (百万円)	評価額 (百万円)	比率(%)
国債証券	2,400	2,400	41.6
地方債証券	-	-	-
特殊債証券(除く金融債券)	-	-	-
金融債券	-	-	-
普通社債券	-	-	-
CP	-	-	-
CD	-	-	-
その他短期金融資産	-	3,372	58.4
その他資産(預金・未収金・未払金等)	-	-0	-0.0
合計	-	5,771	100.0

「その他短期金融資産」はコール・ローン、金銭信託、現先取引、割引手形等です。比率は純資産総額に占める割合です。

格付別組入資産の純資産総額に対する比率

公社債		短期金融資産	
格付	比率(%)	格付	比率(%)
AAA	-	A-1	-
AA	-	A-2	-
A	-	A-3	-
BBB以下	-	NR	-
		その他資産	58.4
A相当以上	-	A-2相当以上	-
国債・地方債・特殊債	41.6		
合計	41.6	合計	58.4

公社債の「A相当以上」および短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」の規定に基づき委託会社が作成したガイドラインで判断したものです。

「その他資産」は、コール・ローン、金銭信託、預金、現先取引、割引手形、未収金、未払金等です。

格付は、S&P、Moody's、JCR、R&Iのうち、上位のものを使用しています。比率は純資産総額に占める割合です。

組入資産の発行体別組入比率(上位10社)

公社債				短期金融資産			
発行体名	比率(%)	発行体名	比率(%)	発行体名	比率(%)	発行体名	比率(%)
1	-	6	-	1	-	6	-
2	-	7	-	2	-	7	-
3	-	8	-	3	-	8	-
4	-	9	-	4	-	9	-
5	-	10	-	5	-	10	-

「公社債」は、国債証券、地方債証券、特殊債証券(除く金融債券)を除きます。

「短期金融資産」は、CD、CP、コール・ローン等(国債等を担保とする有担保コールを除く)です。比率は純資産総額に占める割合です。

4ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上MRF(マネー・リザーブ・ファンド) 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 債券 / MRF

お申込メモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
 当日分の申込締切時間は12時(正午)となっておりますのでご注意ください。
 申込締切時間を過ぎてからのお申し込みは、翌営業日がお申込受付日となります。
- 申込単位 : 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 申込価額 : 取得日の前日の基準価額
 取得日は、販売会社が取得申込金の受領の確認をした時刻によって異なります。
 ・取得申込受付日の12時(正午)までに販売会社が申込金の受領の確認をした場合は、取得申込受付日が取得日となります。
 ただし、取得申込受付日の前日の基準価額が1口当たり1円を下回っているときは、販売会社は当該取得申込受付日を取得日とする申し込みには応じないものとします。
 ・取得申込受付日において、販売会社が12時(正午)を過ぎて申込金の受領の確認をした場合は、取得申込受付日の翌営業日が取得日となります。
 ただし、取得申込受付日の翌営業日の前日の基準価額が1口当たり1円を下回っているときは、当該取得申込受付日の翌営業日以降、取得にかかる基準価額(営業日の前日の基準価額)が最初に1口当たり1円となった計算日の翌日が取得日となります。
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
- 換金単位 : 1口単位
- 換金価額 : ご換金請求受付日の翌営業日の前日の基準価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日の翌営業日からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2000年4月11日から無期限とします。
- 収益分配 : 毎日決算を行い、原則として信託財産から生ずる利益の全額を分配します。分配金は、毎月1回最終営業日に、1ヵ月分をまとめて、分配金に対する税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 課税上の取り扱い : 収益分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
 課税上は公社債投資信託として取り扱われます。
 税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 申込時に直接ご負担いただく費用
- 取得時の申込手数料 : お申込手数料はありません。
- 換金時に直接ご負担いただく費用
- 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
 - 信託財産留保額 : 信託財産留保額はありません。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
- 信託報酬 : 信託財産の元本に対し、**年1%以内**の率を乗じて得た額
 信託報酬率は、ファンドの運用実績などにより変動します。
 基準日の信託報酬率は、**年0.025%**です。
 - その他の費用 : 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

4ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
 URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上MRF(マネー・リザーブ・ファンド) 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 債券 / MRF

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号				

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みにあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。